

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英 TEL (045) 942-3111  
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月11日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,293	△3.2	1,040	△24.4	1,428	△17.1
17年9月中間期	12,698	6.1	1,375	△12.5	1,723	△16.8
18年3月期	27,127		3,042		3,873	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	918	△13.8	18	11	—	—
17年9月中間期	1,065	△50.2	22	65	—	—
18年3月期	2,975		63	28	—	—

(注) ①期中平均株式数 18年9月中期 50,708,261株 17年9月中期 47,033,427株 18年3月期 47,031,595株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	56,892		36,521		64.2	684	52	
17年9月中間期	50,001		26,617		53.2	565	95	
18年3月期	51,768		28,404		54.9	603	97	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 53,352,448株 17年9月中間期 47,031,353株 18年3月期 47,029,518株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 80,062株 17年9月中間期 77,457株 18年3月期 79,292株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,300		3,100		1,850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 68銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	5	00	10	00	15	00
19年3月期 (実績)	7	50	—	—	15	00
19年3月期 (予想)	—	—	7	50		

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,334		7,719		1,999				
2. 受取手形	※6	8,455		8,213		8,503				
3. 売掛金		5,614		5,758		6,700				
4. たな卸資産		3,917		3,701		4,191				
5. 関係会社短期 貸付金		1,774		2,514		2,274				
6. 未収入金		5,337		3,736		4,272				
7. 繰延税金資産		690		614		557				
8. その他	※5	417		384		425				
貸倒引当金		△704		△854		△789				
流動資産合計			26,838	53.7		31,787	55.9	28,136	54.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1									
(2) 土地	※2	2,795		2,578		2,637				
(3) その他	※2	6,197		5,846		5,889				
		587		576		558				
有形固定資産合計			9,581	19.2		9,002	15.8		9,085	17.5
2. 無形固定資産										
			456	0.9		425	0.7		456	0.9
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	11,416		12,567		12,487				
(2) 関係会社長期 貸付金		2,952		2,660		2,247				
(3) その他		427		1,445		373				
貸倒引当金		△1,670		△996		△1,018				
投資その他の資産 合計			13,125	26.2		15,677	27.6		14,090	27.2
固定資産合計			23,162	46.3		25,104	44.1		23,632	45.6
資産合計			50,001	100.0		56,892	100.0		51,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	4,216		3,683		4,124	
2. 買掛金		3,769		2,657		3,442	
3. 短期借入金	※2	8,220		7,454		7,956	
(うち1年以内返済 予定の長期借入金)		(876)		(1,204)		(1,206)	
4. 1年以内償還期限 到来の社債		—		220		220	
5. その他		1,251		1,652		2,456	
流動負債合計			17,458 34.9		15,668 27.5		18,200 35.1
II 固定負債							
1. 社債	※2	1,720		1,500		1,500	
2. 長期借入金	※2	2,998		1,821		2,159	
3. 退職給付引当金		519		556		542	
4. 役員退職慰労 引当金		256		162		281	
5. その他		431		662		680	
固定負債合計			5,925 11.9		4,703 8.3		5,163 10.0
負債合計			23,383 46.8		20,371 35.8		23,364 45.1
(資本の部)							
I 資本金			16,848 33.7		— —		16,848 32.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3,029		—		3,029	
2. その他資本剰余金							
(1)自己株式処分 差益		0		—		0	
資本剰余金合計			3,030 6.0		— —		3,030 5.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		64		—		88	
2. 中間(当期) 未処分利益		6,142		—		7,794	
利益剰余金合計			6,207 12.4		— —		7,882 15.2
IV その他有価証券評価 差額金			583 1.2		— —		698 1.4
V 自己株式			△52 △0.1		— —		△55 △0.1
資本合計			26,617 53.2		— —		28,404 54.9
負債及び資本合計			50,001 100.0		— —		51,768 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	20,775	36.5		—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,947		—	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計			—	6,947	12.2		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		135		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,000		—	
繰越利益剰余金		—		5,195		—	
利益剰余金合計			—	8,330	14.7		—
4. 自己株式			—	△56	△0.1		—
株主資本合計			—	35,996	63.3		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—		531		—	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△7		—	
評価・換算差額等合計			—	524	0.9		—
純資産合計			—	36,521	64.2		—
負債純資産合計			—	56,892	100.0		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,698	100.0		12,293	100.0		27,127	100.0
II 売上原価			8,744	68.9		8,644	70.3		19,217	70.8
売上総利益			3,953	31.1		3,648	29.7		7,910	29.2
III 販売費及び 一般管理費			2,577	20.3		2,607	21.2		4,867	18.0
営業利益			1,375	10.8		1,040	8.5		3,042	11.2
IV 営業外収益	※1		491	3.9		549	4.4		1,108	4.1
V 営業外費用	※2		144	1.1		161	1.3		276	1.0
経常利益			1,723	13.6		1,428	11.6		3,873	14.3
VI 特別利益	※3		87	0.7		356	2.9		680	2.5
VII 特別損失	※4,6		231	1.9		390	3.2		609	2.2
税引前中間 (当期) 純利益			1,579	12.4		1,394	11.3		3,944	14.6
法人税、住民税 及び事業税		67			439			240		
法人税等調整額		446	513	4.0	36	475	3.8	728	968	3.6
中間 (当期) 純利益			1,065	8.4		918	7.5		2,975	11.0
前期繰越利益			5,077			—			5,077	
中間配当額			—			—			235	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			—			—			23	
中間 (当期) 未処分利益			6,142			—			7,794	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,848	3,029	0	3,030	88	-	7,794	7,882	△55	27,705
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (百万円)	3,927	3,917	-	3,917	-	-	-	-	-	7,844
利益準備金の積立 (百万円) (注)	-	-	-	-	47	-	△47	-	-	-
別途積立金の積立 (百万円) (注)	-	-	-	-	-	3,000	△3,000	-	-	-
剰余金の配当 (百万円) (注)	-	-	-	-	-	-	△470	△470	-	△470
中間純利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-	918	918	-	918
自己株式の取得 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,927	3,917	-	3,917	47	3,000	△2,599	447	△0	8,291
平成18年9月30日 残高 (百万円)	20,775	6,947	0	6,947	135	3,000	5,195	8,330	△56	35,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	698	-	698	28,404
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (百万円)	-	-	-	7,844
利益準備金の積立 (百万円) (注)	-	-	-	-
別途積立金の積立 (百万円) (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (百万円) (注)	-	-	-	△470
中間純利益 (百万円)	-	-	-	918
自己株式の取得 (百万円)	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (百万円)	△166	△7	△174	△174
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	△7	△174	8,116
平成18年9月30日 残高 (百万円)	531	△7	524	36,521

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																														
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>																														
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="231 1240 564 1413"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	3～7年	工具器具備品	2～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="667 1240 1000 1413"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	4～7年	工具器具備品	2～17年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。なお、耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1102 1240 1436 1413"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～17年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	4～12年	車両運搬具	3～7年	工具器具備品	2～17年
建物	3～50年																															
構築物	7～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	3～7年																															
工具器具備品	2～17年																															
建物	3～50年																															
構築物	3～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	4～7年																															
工具器具備品	2～17年																															
建物	3～50年																															
構築物	7～50年																															
機械及び装置	4～12年																															
車両運搬具	3～7年																															
工具器具備品	2～17年																															

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年 6月開催の第30期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止を決議いたしましたので、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 …変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利 (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …同左 ② ヘッジ対象 …同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …同左 ② ヘッジ対象 …変動金利借入の支払金利  (3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(中間財務諸表の基本となる事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は108百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,528百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,175百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,968百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,906</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>523</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,398</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,644百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債に係る銀行保証債務</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,432</td></tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (11,790)</p> <p>3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期末日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソディックリース㈱</td><td>166</td></tr> <tr><td>Sodick(Thailand) Co., Ltd.</td><td>2,414 (3,000千米ドル、340,077千タイパーツ及び1,139百万円)</td></tr> <tr><td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td><td>56</td></tr> <tr><td>蘇州凱施機電元件有限公司</td><td>8</td></tr> <tr><td>㈱ソディックニューマテリアル</td><td>787</td></tr> <tr><td>㈱エム・アイ・アール</td><td>24</td></tr> <tr><td>㈱ソディックハイテック</td><td>26</td></tr> <tr><td>㈱エクセラ</td><td>182</td></tr> <tr><td>㈱ケイ・エッチ・エス</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,671</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,968百万円	土地	3,906	投資有価証券	523	合計	6,398	短期借入金	5,644百万円	長期借入金	1,288	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		社債に係る銀行保証債務	1,500	合計	8,432	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	166	Sodick(Thailand) Co., Ltd.	2,414 (3,000千米ドル、340,077千タイパーツ及び1,139百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	56	蘇州凱施機電元件有限公司	8	㈱ソディックニューマテリアル	787	㈱エム・アイ・アール	24	㈱ソディックハイテック	26	㈱エクセラ	182	㈱ケイ・エッチ・エス	4	合計	3,671	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,864百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,625百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,883</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>452</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,962</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,152</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債に係る銀行保証債務</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,052</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については中間会計期末日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Sodick(Thailand) Co., Ltd.</td><td>1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)</td></tr> <tr><td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td><td>42</td></tr> <tr><td>㈱ソディックEMG</td><td>700</td></tr> <tr><td>Sodick Europe Holding GmbH.</td><td>179 (1,200千ユーロ)</td></tr> <tr><td>㈱EMG</td><td>164</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,583</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,625百万円	土地	2,883	投資有価証券	452	合計	4,962	短期借入金	4,400百万円	長期借入金	1,152	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		社債に係る銀行保証債務	1,500	合計	7,052	保証先	金額 (百万円)	Sodick(Thailand) Co., Ltd.	1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	42	㈱ソディックEMG	700	Sodick Europe Holding GmbH.	179 (1,200千ユーロ)	㈱EMG	164	合計	2,583	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,954百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,835百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,439</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>471</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,746</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,620百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社債に係る銀行保証債務</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,301</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 借入金及び関係会社におけるリース契約の債務に対する保証を次のとおり行っております。 (外貨については期末日の為替相場により換算しております。)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソディックリース㈱</td><td>15</td></tr> <tr><td>Sodick(Thailand) Co., Ltd.</td><td>1,993 (170,414千タイパーツ及び1,479百万円)</td></tr> <tr><td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td><td>35</td></tr> <tr><td>㈱ソディックEMG</td><td>738</td></tr> <tr><td>Sodick Europe Holding GmbH.</td><td>171 (1,200千ユーロ)</td></tr> <tr><td>㈱EMG(旧㈱エクセラ)</td><td>172</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,127</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,835百万円	土地	3,439	投資有価証券	471	合計	5,746	短期借入金	4,620百万円	長期借入金	1,181	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		社債に係る銀行保証債務	1,500	合計	7,301	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	15	Sodick(Thailand) Co., Ltd.	1,993 (170,414千タイパーツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	35	㈱ソディックEMG	738	Sodick Europe Holding GmbH.	171 (1,200千ユーロ)	㈱EMG(旧㈱エクセラ)	172	合計	3,127
建物	1,968百万円																																																																																																											
土地	3,906																																																																																																											
投資有価証券	523																																																																																																											
合計	6,398																																																																																																											
短期借入金	5,644百万円																																																																																																											
長期借入金	1,288																																																																																																											
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																																												
社債に係る銀行保証債務	1,500																																																																																																											
合計	8,432																																																																																																											
保証先	金額 (百万円)																																																																																																											
ソディックリース㈱	166																																																																																																											
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	2,414 (3,000千米ドル、340,077千タイパーツ及び1,139百万円)																																																																																																											
蘇州沙迪克特種設備有限公司	56																																																																																																											
蘇州凱施機電元件有限公司	8																																																																																																											
㈱ソディックニューマテリアル	787																																																																																																											
㈱エム・アイ・アール	24																																																																																																											
㈱ソディックハイテック	26																																																																																																											
㈱エクセラ	182																																																																																																											
㈱ケイ・エッチ・エス	4																																																																																																											
合計	3,671																																																																																																											
建物	1,625百万円																																																																																																											
土地	2,883																																																																																																											
投資有価証券	452																																																																																																											
合計	4,962																																																																																																											
短期借入金	4,400百万円																																																																																																											
長期借入金	1,152																																																																																																											
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																																												
社債に係る銀行保証債務	1,500																																																																																																											
合計	7,052																																																																																																											
保証先	金額 (百万円)																																																																																																											
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	1,496 (5,414千タイパーツ及び1,479百万円)																																																																																																											
蘇州沙迪克特種設備有限公司	42																																																																																																											
㈱ソディックEMG	700																																																																																																											
Sodick Europe Holding GmbH.	179 (1,200千ユーロ)																																																																																																											
㈱EMG	164																																																																																																											
合計	2,583																																																																																																											
建物	1,835百万円																																																																																																											
土地	3,439																																																																																																											
投資有価証券	471																																																																																																											
合計	5,746																																																																																																											
短期借入金	4,620百万円																																																																																																											
長期借入金	1,181																																																																																																											
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																																												
社債に係る銀行保証債務	1,500																																																																																																											
合計	7,301																																																																																																											
保証先	金額 (百万円)																																																																																																											
ソディックリース㈱	15																																																																																																											
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	1,993 (170,414千タイパーツ及び1,479百万円)																																																																																																											
蘇州沙迪克特種設備有限公司	35																																																																																																											
㈱ソディックEMG	738																																																																																																											
Sodick Europe Holding GmbH.	171 (1,200千ユーロ)																																																																																																											
㈱EMG(旧㈱エクセラ)	172																																																																																																											
合計	3,127																																																																																																											

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 21百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6. _____</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 3百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 同左</p> <p>※6. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 277百万円 支払手形 345</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 11百万円</p> <p>※5. 消費税等の取扱 同左</p> <p>※6. _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 37百万円 受取配当金 78 受取手数料 110 賃貸料収入 129 為替差益 85 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 85百万円 手形売却損 2 社債利息 8 ※3. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 10百万円 貸倒引当金戻入益 59 関係会社株式売却益 17 ※4. 特別損失のうち主なもの 減損損失 14百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 213 5. 減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 84 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 72百万円 受取配当金 96 受取手数料 50 賃貸料収入 141 為替差益 180 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 54百万円 手形売却損 1 社債利息 5 ※3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 353百万円 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 49百万円 減損損失 1 関係会社貸倒引当金繰入額 339 5. 減価償却実施額 有形固定資産 146百万円 無形固定資産 89 ※6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 73百万円 受取配当金 97 受取手数料 183 賃貸料収入 274 為替差益 409 ※2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 153百万円 手形売却損 1 社債利息 13 ※3. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 339百万円 関係会社株式売却益 316 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産売却損 148百万円 減損損失 108 関係会社等貸倒引当金繰入額 312 5. 減価償却実施額 有形固定資産 290百万円 無形固定資産 174 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、 及び工具 器具備品</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品	14	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及 び機械装 置、工具 器具備品 等</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県 坂井市他	遊休	建物、及 び機械装 置、工具 器具備品 等	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、 及び工具 器具備品 等</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市他</td> <td>社員 寮</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品 等	15	石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品	14																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
福井県 坂井市他	遊休	建物、及 び機械装 置、工具 器具備品 等	1																											
場所	用途	種類	金額 (百万円)																											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、 及び工具 器具備品 等	15																											
石川県 加賀市他	社員 寮	建物及び 土地等	92																											
<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態及び売却予定であり、遊休状態については今後の使用見込みもないため、売却予定については来期売却予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基いて算出しております。</p>																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	79,292	770	—	80,062
合計	79,292	770	—	80,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加770株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	その他(機械装置)	422	194	228	その他(機械装置)	337	209	128	その他(機械装置)	337	183	154
	その他(車両運搬具)	3	0	3	その他(車両運搬具)	12	2	10	その他(車両運搬具)	12	1	11
	その他(工具器具備品)	109	53	56	その他(工具器具備品)	96	61	35	その他(工具器具備品)	109	64	45
	合計	536	248	287	合計	447	273	173	合計	460	248	211
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101百万円 1年超 196 合計 298			2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 89 合計 181			2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 112百万円 1年超 109 合計 221					
	3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53百万円 減価償却費相当額 45 支払利息相当額 7			3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 38 支払利息相当額 4			3. 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 85 支払利息相当額 13					
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左					



② 有価証券

前中間会計期間（平成17年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	2,220	943

当中間会計期間（平成18年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	5,080	3,692

前事業年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,387	7,964	6,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。